

事務事業名		80600 施設維持管理費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	下水道課	担当班	工務班	
施策体系	基本施策	21 良好な生活環境の形成	根拠法令	下水道				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	施策の展開	39 住み良い住環境の確保		下水道法、水質汚濁防止法								
	施策の展開			戦略事業 186 公共下水道の整備								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 12 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	●生活排水(汚水)を一括処理する下水道施設(浄化センター)を24時間連続で運転しており、機械(送風機、攪拌機など)の維持管理を行う。 ●主に①旭駅周辺202haの約1,700世帯(事業所等を含む)から出る汚水を浄化センターで一括処理する。②処理に伴い発生する污泥はセメントの原料としてリサイクルするため外部委託し処理する。汚水は機械(送風機、攪拌機など)により浄化・消毒したうえで、新川へ放流する。 ●平成25年度は、汚水処理施設の長寿命化計画の策定に向けた基礎調査を実施。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
・生活レベルの向上や住宅開発等に伴い、生活雑排水が増加し、河川の水質悪化の改善が課題となり、水質改善を図るため公共下水道を整備することとした。平成12年3月31日に公共下水道を供用開始し、浄化センターでは汚水の浄化処理を行っている。	・公共下水道の使用者の増加に伴い、処理水量も増加している。 ・処理水量の増加や施設の老朽化によって、維持管理費及び修繕費は増加している。	・公共下水道事業のコストは高いという意見がある。 ・浄化センター維持管理費のコスト縮減が求められている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算) 単位:千円		② 特定財源の内訳(27年度の決算) 単位:千円							
1.委託料(運転・汚泥処理)	87,721	1.国庫支出金	0	2.都道府県支出金	0	3.地方債	0	4.その他	92,263
2.委託料(その他)	5,378	2.都道府県支出金	0	3.地方債	0	4.その他	92,263	下水道使用料	
3.修繕料	8,505	3.地方債	0	4.その他	92,263				
4.需用費(修繕料を除く)	19,159	4.その他	92,263						
5.その他	1,766								

事業費	1.委託料(運転・汚泥処理)	千円	77,939	81,610	86,797	87,721	101,396
	2.委託料(その他)	千円	4,249	6,067	5,590	5,378	8,422
	3.修繕料	千円	10,754	15,365	10,347	8,505	21,826
	4.需用費(修繕料を除く)	千円	17,789	19,647	21,553	19,159	24,832
	5.その他	千円	3,291	781	2,345	1,766	4,646
事業費計(A)		千円	114,022	123,470	126,632	122,529	161,122
財源	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円	71,599	98,269	93,345	92,263	93,539
	5.一般財源	千円	42,423	25,201	33,287	30,266	67,583

前年度増減理由	処理水量の増加に伴い、污泥処分費用が増加したため。
---------	---------------------------

従事職員数	常時	2人	最大	2人	×	225日	=	延べ	450人
-------	----	----	----	----	---	------	---	----	------

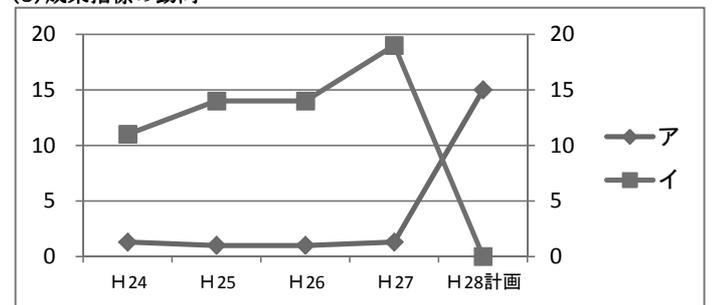
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動) ア 浄化センター設備の修繕(汚水ポンプ等の修繕) イ 汚水処理量 642,000m <sup>3</sup> /年、污泥搬出量 518t/年		ア 設備等の修繕回数	回	9	8	9	9	10
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	対象意図 ・公共下水道供用区域(A=202ha)内の住民 ・汚水をすみやかに排除することで、良好な生活環境を得ることができる。 対象意図 ・浄化センター施設 ・適切に維持管理される。		ア 水質検査結果(浄化センターから新川へ放流する水のBOD)	mg/ℓ	1.3	1.0	1.0	1.3	15.0
			イ 浄化センター施設の故障件数	件	11	14	14	19	0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3
		評価結果	(11)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
【コメント】(低下の場合、その理由)							成果動向	24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
下水処理場設備の標準耐用年数は10～20年とされており、供用開始から15年経過した本処理場においては設備の多くが標準耐用年数を超過し、故障発生確率が増加傾向にあるため。							ア	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.3	13.7
							イ	0	3	0	5	△ 19
③ 今年度取組事項(今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )								
			平成29年度以降	管路を含めた下水道ストックマネジメントにより、適切な維持管理・修繕及び長寿命化を進める。								